

事業シート(1)

1 事業番号	- 3	事業名	自動交付機運営事業
--------	-----	-----	-----------

位置づけ	2 所管	市民人権	局	市民生活	部	戸籍住民	課
	3 審査会での対象分野	内部管理事務			4 根拠法令	住民基本台帳法 戸籍法 外国人登録法	
	5 関連する事業	所属名	事業名				

事業概要	6 事業年度	開始 平成19年度 ~ 終了 年度 (終期を定めていない場合は開始年度のみ)																			
	7 事業の背景(実施の経緯)	土・日・祝日、市の執務時間外での各種証明書発行に対して多くの要望が寄せられた。																			
	8 事業の目的(何のために)	土・日・祝日、市の執務時間外での各種証明書発行を可能とし、かつ市民課業務の効率化を行い、経費の削減をしながら市民サービスの向上を図るため。																			
	9 対象者(誰・何を対象に)	堺市に住居登録(外国人登録)をしている人。			10 対象地域	<input checked="" type="checkbox"/> 全市事業(全市的に実施) <input type="checkbox"/> ()区で実施															
	11 事業の実施方法(複数選択可能)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託		<input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金		<input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他()															
12 事業内容(手段・手法など)	全区役所1階市民課付近に合計12台(東区、美原区のみ1台。その他の区は2台。)自動交付機を設置している。 利用にあたっては、自動交付機を利用することが可能なカード(「印鑑登録証・さかい市民カード」もしくは「住民基本台帳カード」)を取得した後、自動交付機用の暗証番号登録をしていただく必要があります。 自動交付機で取得が可能な証明書及び手数料は以下のとおりです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">手数料(単位:円)</td> <td style="text-align: center;">窓口</td> <td style="text-align: center;">自動交付機</td> </tr> <tr> <td>住民票の写し</td> <td style="text-align: center;">200</td> <td style="text-align: center;">150</td> </tr> <tr> <td>外国人登録原票記載事項証明書</td> <td style="text-align: center;">200</td> <td style="text-align: center;">150</td> </tr> <tr> <td>印鑑登録証明書</td> <td style="text-align: center;">250</td> <td style="text-align: center;">200</td> </tr> <tr> <td>戸籍全部事項証明書・個人事項証明書</td> <td style="text-align: center;">450</td> <td style="text-align: center;">400</td> </tr> </table>						手数料(単位:円)	窓口	自動交付機	住民票の写し	200	150	外国人登録原票記載事項証明書	200	150	印鑑登録証明書	250	200	戸籍全部事項証明書・個人事項証明書	450	400
手数料(単位:円)	窓口	自動交付機																			
住民票の写し	200	150																			
外国人登録原票記載事項証明書	200	150																			
印鑑登録証明書	250	200																			
戸籍全部事項証明書・個人事項証明書	450	400																			

コスト		事業費(千円)	主な内訳(千円)	人件費(千円)	総事業費(千円)		
	13	20年度(決算)	20,231	ハード賃借料(12,955)さかい市民カード(5,321)その他消耗品等(1,199)システム保守料(756)	0	20,231	
		21年度(決算見込)	60,180	ハード賃借料(54,742)システム保守料(4,234)その他消耗品等(1,204)	14,400	74,580	
		22年度(予算)	63,891	ハード賃借料(54,742)システム保守料(4,234)さかい市民カード(3,000)その他消耗品等(1,915)	23,680	87,571	
14	22年度予算	人件費内訳		事業費内訳(千円)			
		従事職員数(人)	人件費(千円)	国・府支出金	市債	一般財源	その他(受益者負担)
	正規職員	0.0	0	0	0	63,891	0
	非正規職員	14.8	23,680				

15 自由記述欄(1~15を補足する特記事項等)	項番13について 平成21・22年度の人件費については、自動交付機用暗証番号登録促進に伴う一時的な短期臨時職員経費である。暗証番号登録促進については、自動交付機での証明書交付率に大きな影響を与える。
--------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------

事業シート(2)

事業番号	- 3	事業名	自動交付機運営事業
------	-----	-----	-----------

16	活動指標 (実績)	指標名	単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	目標値の設定根拠	
		印鑑登録証(市民カード)切替数	人	目標	504,507	506,445	506,445	自動交付機を利用するために印鑑登録者は旧印鑑登録証から「印鑑登録証・さかい市民カード」へカードを切替る必要があり、その人数を目標値とした。
				実績	170,596	242,628		
				達成率	33.81%	47.91%		
		指標名	単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
		暗証番号登録者数	人	目標	170,596	242,628	242,628	自動交付機を利用するにあたり、事前に暗証番号登録をする必要があり、暗証番号登録をすることが可能なカード取得者の人数を目標値とした。
実績	39,625			82,532				
達成率	23.23%			34.02%				

17	効率指標	(単位あたりコスト(総事業費/活動指標))	単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
		自動交付機での1枚あたりの証明書発行コスト	円	874	857	384	

18	成果指標	指標名	単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	目標値の設定根拠	
		自動交付機での証明書発行部数	部数	目標	211,142	228,056	228,056	証明書交付率が30%を超えることで、かかった経費より削減できる人件費が上回る(プラスに転じる)ため、対象証明書の有料発行部数に対して30%の発行部数を目標値とした。
				実績	23,140	87,043		
				達成率	10.96%	38.17%		
		指標名	単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	目標値の設定根拠	
				目標				
		実績						
		達成率						
【その他】 数値以外の成果があればご記入ください。								

19	活動評価	A (80%以上) B (50%~80%) C (50%以下)	総合評価	A・B・C		コメント 成果として評価できる数値にむけて順調に交付率が上昇している。
	効率性	A (向上) B (現状維持) C (低下)				
	成果評価(効果性)	A (80%以上) B (50%~80%) C (50%以下)				

20	比較参考値 (政令指定都市の状況、国等の基準との比較等)	【政令指定都市の状況】 本事業の方向性を検討するための他市の状況を記入ください。			
		札幌市	自動交付機導入無	浜松市	自動交付機導入有
		仙台市	自動交付機導入有	名古屋市	自動交付機導入無
		さいたま市	自動交付機導入有	京都市	自動交付機導入無
		千葉市	自動交付機導入有	大阪市	自動交付機導入無
		横浜市	自動交付機導入無	神戸市	自動交付機導入有
		川崎市	自動交付機導入有	岡山市	自動交付機導入有
		相模原市	自動交付機導入有	広島市	自動交付機導入無
		新潟市	自動交付機導入無	北九州市	自動交付機導入有
		静岡市	自動交付機導入有	福岡市	自動交付機導入無
		【国等の基準との比較】			
		【必要に応じて近隣市の状況をご記入ください】 大阪府下では堺市を除く11市が自動交付機を導入。			

事業シート(3)

事業番号	- 3	事業名	自動交付機運営事業
------	-----	-----	-----------

21	事業の必要性 A	A	有	(理由)
		B	無	自動交付機を廃止すれば、土・日・祝日や市の執務時間外での各種証明書交付ができなくなることや、窓口申請による待ち時間の増加など、市民サービスの著しい低下をまねく。 (現在の自動交付機の利用時間: 平日 8:30 ~ 20:00 土、日曜日・祝日、12月29日・30日 9:00 ~ 17:00)

22	実施主体の妥当性 A 事業主体の妥当性 a	A	市が実施	(理由: 「市が実施」とした場合は、同種事業における民間等の状況も明記)
		B	民営化	戸籍・住民・外国人・印鑑の各登録事務については市区町村長が行う事務のため、同種事業を民間等が行うことは出来ない。
		C	その他()	
		実施主体がAの場合	a 市で直接実施 b 全部民間委託 c 一部民間委託 d 市民協働 e その他()	(理由) 証明書交付の最終的な決定は市職員が行うこととなっているため。 (機器の保守業務は委託業者が行っている) また証明書の元となる個人情報の原本管理は自治体が行うものであるため、事業そのものの主体としては民間に任せるとはできません。

23	事業の評価 (実施事業の方法、内容等について、事業の目的合致性、効果性、効率性、社会変化への適応性等から現状の課題及び評価を記入下さい)			
	自動交付機を平成20年度に堺区にモデル設置後平成21年度に全区設置を行い、その際に証明書種別の拡充(戸籍証明書)を行った。また、窓口や広報紙などにおいて自動交付機の積極的な啓発を行った結果、自動交付機の交付率が順調に上昇している。なお、平成22年7月1日から自動交付機で発行される証明書の手数料を一律50円減額し、より一層自動交付機を利用していただけるよう取り組んでいる。			
	事業の方向性 A	A	拡充	(理由: 「改善」とした場合は改善内容も記入下さい)
		B	現状どおり	
		C	改善	
		D	縮小	自動交付機を効果的、有効的に活用するために、窓口で請求件数の多い税証明の発行を検討しており、よりいっそう交付率を向上させ、市民サービスを促進するとともに窓口業務の効率化を図る。 (設置場所や台数の拡充については経費対効果を十分に検証し対応を検討する。)
		E	廃止・終了	
		F	その他()	

24	縮小または廃止した場合	(影響の内容)		
		<input type="checkbox"/> 市民の生命や財産に影響する <input type="checkbox"/> 市民の日常生活(衣食住)に影響する <input checked="" type="checkbox"/> 市民の生命や財産、日常生活には影響しないが、他に影響する(市民サービスの低下) <input type="checkbox"/> 市民には直接影響しない <input type="checkbox"/> その他()		
		(影響の出方)		
		<input type="checkbox"/> 影響がすぐさま出る <input checked="" type="checkbox"/> 影響が出る <input type="checkbox"/> 影響がすぐには出ない <input type="checkbox"/> その他()		

(特記事項等)

25	平成20年2月	堺区に2台モデル設置
	平成21年2月	全区設置(中区・西区・南区・北区 各2台 東区・美原区各1台)全市で12台設置 発行証明書の拡大 戸籍証明書の発行が可能
	平成21年4月	稼働時間の拡大 平日9:00~20:00から8:30~20:00へ
	平成22年4月	使用できるカードの見直し 「さかい市民カード」の統合 稼働日拡大 年末12月29、30日稼働
	平成22年7月	発行手数料を一律50円減額